

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 28 March 2012

-
- | | |
|----------------------------------|------------------------------|
| * 企画委員会から
2012年度研究大会プログラム(予定) | * 叢書編集委員会から
比較政治学叢書刊行のご案内 |
| * 年報編集委員会から
年報第15号の論文募集 | * 先端研究の現場から (6) |
| * 選挙管理委員会から
日本比較政治学会理事選挙について | * 研究機関・団体紹介 (1) |
| * 渉外委員会から
学会ウェブサイトの移転について | * 理事会報告 |
| | * 会員の異動 |
| | * 事務局からのお知らせ |
-

2012年度研究大会プログラム(予定)

2012年6月23・24日 於日本大学法学部

- * 開催時刻、時間割などは仮案ですので、報告者の都合等により変更の可能性があります。
- * パネルの趣旨、報告題目などは、現在の時点では仮題であることを、ご了承下さい。

6月23日(土) 午後1:30～3:30

分科会A 「権威主義体制の持続と崩壊:政治学方法論と地域間の対話」

趣旨:2011年のチュニジア、エジプト、リビアで生じた体制変動によって、中東はもはや「民主化理論の例外地帯」ではなくなった。政変に至らない中東の権威主義体制は反政権デモに直面し、力による弾圧と対話路線の剛柔両面で難局を乗り切ろうとしている。かような現実の動向は、既存のアプローチや分析の切り口を見直し、政治体制変動の知見を見直す絶好の機会といえる。本分科会では既に権威主義体制の崩壊を経験した旧共産圏と東南アジアの事例とともに新しい研究方法によって再検討し、中東地域の現状と相対させる。旧共産圏についてはソ連崩壊研究を中心に大量観察型パネルデータ計量分析によって、東南アジアについては移行国と非移行国を分かつ制度的・構造的条件を比較事例研究によって新たな知見を発掘する。中東についてはエジプトの事例に焦点を当てて人民議会選挙をめぐる政党の合従連衡を分析し、体

制変動研究の中に位置づける。このように多様な方法による各地域内の多国間比較研究を行うことで、政治体制変動という論点を軸に方法論と地域間対話が可能となる。研究方法と対象地域をめぐる対話は比較政治学を豊穡化する営みとなるだろう。

司会 浜中新吾(山形大学)

報告 五十嵐誠一(千葉大学)「東アジアにおける体制変動の比較考察」

今井真士(慶應義塾大学・院)「憲法起草と「移行」:ポスト・ムバラク期のエジプトにおける政党間の合従連衡」

笹岡伸矢(広島修道大学)「体制変動研究における地域間比較の可能性:ソ連崩壊研究とラージN研究の経験から」

討論 上谷直克(アジア経済研究所)

自由企画1 「グローバル経済における東アジア諸国の課題:中所得国の貧、国内格差、福祉国家」

趣旨:東アジア諸国は現在、従来の急速な成長に由

来した経済社会問題、技術革新や生産性に関する「中所得国の畏」、国内格差の広がり、少子高齢化による福祉問題を抱えており、それらは先進国であれ、中所得国であれ、ある程度共通している。しかし、3つの課題は相互に絡み合っており、解決は容易ではない。本企画の目的は、各国がこれらの課題をどのように認識し、対処してきたか、どのような政策や制度が有効なのか、それらを形成するための条件は何か、を探ることにある。研究の焦点は、国家の能力および国家・社会関係に当てられる。事例は日本、マレーシア、タイを取り上げるが、適宜、韓国との比較も行う。

司会 岡部恭宜(JICA研究所)

報告 恒川恵市(政策研究大学院大学)「日本:長期的停滞の政治経済」

河野元子(政策研究大学院大学)「マレーシア:曲がり角にある多民族国家の政治経済システム」

岡部恭宜「中所得国のジレンマ:タイの事例」

討論 大西裕(神戸大学)

松本充豊(天理大学)

自由企画2 「ジェンダー・クォータの政治学:北欧、ラテンアメリカ、韓国の比較」

趣旨:本パネルの目的は、議会における男女平等を志向する「ジェンダー・クォータ」を比較政治の観点から検討し、その意義を明らかにすることにある。クォータは、西欧の政治や経済の変動の中で生まれ、その政治文化とともに登場し、政党が自発的に行なう「政党型」と、主に非西欧諸国で民主化や政治の再生など国家建設の文脈の中で発展し、憲法や選挙関連法で定め、クォータの実施を全政党に義務付ける「法律型」とに分けることができる。パネルでは、このようなクォータの出自と性質とをめぐる2つの軸に注目して、北欧(主にスウェーデン)、ラテンアメリカ(主にアルゼンチン)、韓国の比較を試み、ジェンダー・クォータの登場をめぐる政治過程や政治的効果などを検討する。セッションを通して、クォータというジェンダー政策が国内外の政治環境や経済政策と密接にかかわりながら登場する過程を明らかにするとともに、日本におけるクォータの議論への含意を示す。

司会・討論 三浦まり(上智大学)

報告 衛藤幹子(法政大学)「クォータと女性運動:政治的男女平等をめぐる『スウェーデン・モデル』の検証」

菊池啓一(ビッツバーグ大学・院)「ジェンダー・クォータの立法過程への影響:アルゼンチンの事例を手がかりに」

申琪榮(お茶の水大学)「クォータは女性の政治参加を促したのか?:韓国の例から」

自由企画3 「英米における第三政党の現在」

趣旨:英米の政党政治では、ここ数年、二大政党でない第三の政治グループの台頭が目覚ましい。イギリスでは2010年総選挙でハングパーラメント(どの政党も議席の単独過半数を獲得していない状態)となる中、保守党と自由民主党による戦後初の連立政権が発足し、第三政党である自由民主党が政権運営や保守党の政策アジェンダに大きく影響している。また、アメリカでは既存の政党ではない、「小さな政府」を求める草の根運動「ティーパーティー」が加速度的に大きくなり、2010年中間選挙では運動に賛同する多数の「ティーパーティー候補」が共和党予備選や本選挙で勝利した。選挙後の議会内では予算や財政問題の審議に大きな影響を与えている。本報告では伝統的な二大政党制として知られてきた両国の政党制の変容を、第三政党(少数政党)という視点から分析する。また、討論者も2人置く。そのうち1人はドイツ政治を専門としており、英米以外の専門家の視点も反映させる。

司会・討論 菅原和行(釧路公立大学)

報告 渡辺容一郎(日本大学)「自由民主党との連立とキャメロン保守党」

廣瀬淳子(国会図書館)「ティーパーティー議員連盟の政策影響力の分析」

前嶋和弘(文教大学)「アメリカにおける第三政党の発展と限界」

討論 安井宏樹(神戸大学)

自由論題1 「欧州における政党政治」

司会・討論 交渉中

報告 杉村豪一(神戸大学・院)「欧州諸国における政

党政治の展開と現在」

二宮元(一橋大学)「イギリス福祉国家と寛容な社会」

新川匠郎(上智大学・院)「なぜ、大連立政権が生じるのか:リヒテンシュタインに見る小国的特徴から考える」

討論 成廣孝(岡山大学)

自由論題2 福祉と労働をめぐる政治

司会・討論 田中拓道(一橋大学)

報告 秋朝礼恵(高崎経済大学)「スウェーデンにおける保育サービスの財政構造:普遍主義型福祉社会の理念と費用分担の変遷」

安周永(京都大学)「日本と韓国における外国人労働者政策の分岐:労働組合と市民団体の取り組みと提携」

矢内勇生(早稲田大学)「経済格差の認識と再分配の支持」

討論 磯崎典世(学習院大学)

6月23日(土) 午後4:00~6:00

分科会B 「政治発展と非公式制度:前世紀転換期のヨーロッパとラテンアメリカ」

趣旨:19世紀のヨーロッパ周辺部とラテンアメリカのいくつかの国では、二大政党の交代制または中道支配の形をとるオリガーク的な腐敗構造が成立・存続した。本分科会では、この共通経験を単に「民主化の挫折」前史と捉えるのではなく、各国の政治的ハードウェアと社会・経済の現実とを媒介する非公式のルールに規定されたシステムとして理解する。そのうえで、(1)なぜ19世紀末以降の特定の時期にそうしたシステムが枯渇し、同時多発的危機に立ち至ったのか、(2)なぜ後続の枠組みとして、旧議会政治の「再版」、軍の政治介入、都市ノ農村ポピュリズムのような民主化の軌道を外れる多様な帰結が生じたのか、に着目しながら比較考察を試みる。本分科会は、時間軸の中での同一性と差異性の統合を中核的問題意識としつつ、異なる学問的伝統を持つ各国研究・地域研究の間の共認可能性を模索しようとするものである。

司会 横田正顕(東北大学)

報告 岸川毅(上智大学)「19世紀ラテンアメリカの政治構造と非公式制度:メキシコの場合」

高橋利安(広島修道大学)「自由主義期イタリアの『トラスフォルミズモ』再考:pseudo-parliamentary system?」

藤嶋亮(神奈川大学)「南東欧諸国におけるポスト寡頭制への移行:ルーマニアを中心として」

討論 出岡直也(慶應義塾大学)

分科会C 「新自由主義は各国・地域の政治をどのように変えたのか」

趣旨:D.ハーヴェイはその著書『新自由主義 その歴史的展開と現在』(2007年)の中で、新自由主義の世界的拡散を跡付けるムービングマップを作成するならば、それはつねに地理的不均等発展のめまぐるしい変化を示すだろうと論じた。実際、各国における「新自由主義」改革の背景や内容、導入手法やペースの違いは、例えば経済問題の克服や成長のスピード・持続性のみならず、周期的に世界を襲う経済危機に際するダメージの程度や回復の仕方をも規定している。一方で、新自由主義が「我々の思考様式に深く浸透して」おり、それが普遍的かつグローバルな圧力へと実態化し、国や地域ごとで程度の差こそあれ、そこでの政治の在り方や政府の役割、そして社会の編成のされ方に少なからぬインパクトを与えてきたのも事実であろう。そこで本分科会では「新自由主義は各国・各地域の政治をどのように変えたのか」という問いに基づき、各地域における「新自由主義」改革の実際やそれに伴う政治の在り方の変化の有無を検討し、地域によっては「ポスト新自由主義」と呼ばれる時代における政治のあり方をも展望する。

司会 上谷直克(アジア経済研究所)

報告 大西裕(神戸大学)「韓国における市場志向的政党組織改革のゆくえ」

篠崎英樹(慶應義塾大学)「新自由主義的経済改革と政党政治の変遷:アルゼンチンを事例に」

平野克己(アジア経済研究所)「開発論の変遷:サブサハラ・アフリカと市場主義、そして新自由主義」

討論 林忠行(京都女子大学)

分科会D「脱原発の比較政治」

趣旨:2011年3月以来、原発と放射能は、日本のみならず世界中で人々の大きな関心事となっている。原発事故の影響は、国境や世代を越える。また福島事故後、食い違う「専門家」たちの意見を通じて、我々は何が科学的に正しい知見なのかに確信がもてぬまま、決定をしてきた／しなければならぬことを知るに至った。これらの点を考えると、原発をどうするかは、単なる政策選択という意味を越え、民主的な決定とは何かを問い直すものであり、その国のデモクラシーのあり方のよい指標ともいえる。また、脱原発の方向に向かうドイツ・イタリア、原発維持を貫くフランス、といった具合に対応がわかれており、比較政治学的にも興味深い対象といえる。ただ上記の点に鑑みるなら、原発への対応の相違は、少数の変数の違いというより、各国の政治社会のより広い文脈から考えるべき問題であると思われる。本分科会では、(脱)原発問題の専門家による日独比較に、イタリア・フランス政治の専門家の分析を加え、それぞれの国で(脱)原発がどのように論じられ、それがいかに政治的決定に結びついたかについて、「福島後」の文脈も踏まえ、比較していく。

司会 堀江孝司(首都大学東京)

報告 高橋進(龍谷大学)「原発とイタリア・デモクラシー」
畑山敏夫(佐賀大学)「フランスにおける原発と政治」

本田宏(北海学園大学)「脱原子力の政治と労働組合：ドイツと日本の比較の観点から」

討論 渡辺博明(大阪府立大学)

尾内隆之(流通経済大学)

自由企画4「多民族国家と連邦制：模範的モデルか、それとも分裂に向かう一つの段階か」

趣旨:多民族国家の統治形態としての連邦制度をどのように評価すべきか。連邦化によって民族対立が緩和されるとする多くの成果がある一方で、例えばキリカが連邦制導入によって分裂が促進される可能性を指摘するなど、個別の事例研究を含めれば逆の主張をする研究も数多い。実際に1980年以降、ヨーロッパの7つの連邦制国家のうち3つは消滅した。本セッションでは以下の3つの多民族連邦国家研究を通じて、ま

た討論者との対話を通じて事例と理論の間の架橋を探り、多民族国家における連邦制の意義を考察する。

司会・討論 近藤康史(筑波大学)

報告 松尾秀哉(聖学院大学)「ベルギーの政治空白と連邦化」

柳原克行(大同大学)「マルチナショナリズムとカナダ連邦制」

馬場優(立命館大学)「ケルンテン州の民族問題とオーストリア連邦制」

討論 白井陽一郎(新潟国際情報大学)

自由企画5「非欧米諸国の統治システムにおける軍・治安機関の役割」

趣旨:非欧米諸国において国軍は、国防のみならず、古くは反植民地運動、諸革命運動の過程で、クーデタ実行主体としてさまざまな政治的役割を担ってきた。しかし、民政移管後も軍が政治的支配エリート層として統治機構の一部分を担うことが多い。2011年2月のエジプト・ムバーラク政権の転覆は、体制内支配エリートとしての軍の決断が、決定的な引き金となった。また、諸政党や財界が軍との関係を利用して政治的経済的影響力の拡大を図る、あるいは軍が政治的影響力を維持するために治安状況を操作するなどといった現象は、特に紛争経験国でしばしば見られる傾向である。本企画では、軍が何を資源として権力維持を図っているか、政権中枢との関係、支配エリート層への公的、非公的の参入ルートに注目し、中東、東南アジア、南東欧諸国の事例を比較する。

司会・討論 酒井啓子(東京外国語大学)

報告 松永泰行(東京外国語大学)「イランとエジプトにおける軍事体制：役割の多角化過程の比較考察」

本名純(立命館大学)「民主主義体制下のインドネシアにみる国軍改革と治安の関係：分離主義、テロリズム、地域紛争のインパクト」

久保慶一(早稲田大学)「体制転換期における軍と治安機関の役割：ユーゴスラビアの事例を中心に」

討論 大串和雄(東京大学)

6月23日(土) 午後6:30~8:30 懇親会(予定、開催校の都合で時間が変わることもあります)

6月24日(日) 午前10:00~12:00

共通論題 「事例比較からみる福祉政治」

趣旨:これまで政治系の学会において福祉や社会保障をめぐる「政治比較」の部会が設定される際には、単一の事例報告を並べることで比較とみなした議論が行われるか、そうでなければ「福祉レジーム論の適用可能性」や「福祉国家分析の方法論」のような形で、比較のための理論や分析方法に関する議論が行われるのが一般的で、複数の事例を具体的に比較した上での議論が行われることはまれであった。これに対して本企画は「比較政治学会」の共通論題として、一定の軸を基準として福祉政治に関わる「複数事例の比較」を行った研究報告をそろえることで、現在の福祉政治において地域を越えてみられる共通性や一般的な潮流と、それぞれの地域、あるいは領域における特質や固有の問題とを明確に区別していくこと、およびそのような比較分析の作業を通して従来の(比較)福祉政治に関する議論や方法論の問題点を検討し、その新たな発展の方向性についても検討していくことを試みるものである。

司会 仙石学(西南学院大学)

報告 伊藤武(専修大学)「福祉政治と福祉改革の間」
宇佐見耕一(アジア経済研究所)・牧野久美子
(アジア経済研究所)「新興国における比較年
金言説分析:南アフリカとアルゼンチンの事例」

西岡晋(金沢大学)「中央地方関係と福祉国家」

討論 宮本太郎(北海道大学)

小川有美(立教大学)

6月24日(日) 午後0:10~1:00 理事会

6月24日(日) 午後1:00~2:00 総会

6月24日(日) 午後2:00~4:00

分科会E 「非民主主義国における議会の機能」

趣旨:民主化の第三の波以降の比較政治学では、民主化しない体制はいわばアブノーマルな体制と見なされ、体制を維持するテクニックとしての選挙の不正、暴力の使用や、どのような条件が揃えば体制が崩壊するのか/しないのかが注目されてきた。しかし「アラブの春」を経た今も、中国、ロシアなど有力国を含む多数の国で権威主義体制がそれなりに安定的に存続している。本分科会では、権威主義体制の異常性や崩壊局面からひとまず焦点を外し、「現存する権威主義」を客観的に分析すること、また民主主義体制とある程度共通の切り口から分析することを趣旨とする。その際に注目するのは議会である。非民主主義国といえども多くの国に議会が存在し、体制の正統性を担保している。また、独裁的な政党や君主、大統領との相互作用や、地域的・コーポラティズム的な利益の代表による限定的な多元性の表出、独特の議会運営や人脈形成といった側面から、逆に権威主義体制としての特徴が浮かび上がってくると考えられる。本分科会ではそのような視点から、中国、中東、旧ソ連諸国を比較する。

司会 宇山智彦(北海道大学)

報告 石黒大岳(神戸大学)「中東湾岸君主国における議会の役割」

加茂具樹(慶應義塾大学)「中国共産党の議会:政府の代理者と選挙区の代表者」

立花優(北海道大学・院)「旧ソ連諸国における支配政党を通じた議会統制」

討論 村上勇介(京都大学)

自由企画6 「安全確保の政治学」

趣旨:現代国家における安全保障は、国防にはじまって、地震・津波、大規模テロ、感染症の爆発流行、金融市場のクラッシュなど、数多くの領域に広がっている。産業の高度化やグローバル化によって脅威の規模が拡大するなか、複数の危険と脅威に対してどう対応すべきか。本企画では、分野を横断した危機認識と、リスク管理が抱える課題を明らかにすることを試みたい。なお、これは日本学術会議政治学委員会比較政治部会の要請に応じて準備し、自由企画として承認されたものである。

司会 新川敏光(京都大学)

報告 藤原帰一(東京大学)「セキュリティの政治 脅威概念の変化をどう実証するか」

城山英明(東京大学)「複合リスクマネジメントの体制とその政策過程」

平野聡(東京大学)「東アジアにおける安全観念の展開と国家体制」

討論 木村幹(神戸大学)

渡邊啓貴(東京外国語大学)

自由企画7 「先進諸国における選挙と『投票率』をめぐる課題」

趣旨: 本企画は、日本を筆頭にしつつ先進諸国に共通してみられる「(若年層を中心とした)各種選挙における投票率の低下」という現象への対応策を探るため、比較政治学の視点から、この現象の背景とそこに潜む問題点とに対して学術的な検討を行おうというものである。比較政治学会では、すでに2009年度研究大会(於京都大学)において「若年層の政治参加の拡大」をテーマに掲げたセッションが設置され、この問題に関する議論が開始された。本企画ではこの成果を引き継ぎつつ、小野が「政治的信頼」と投票における「政治的有効性感覚」とに関して理論的視角からの問題提起と若干の比較政治学的検討を行い、続く神江が「政治参加」へ向けたデータベース構築における日米比較を試みる。討論者として、河田は、ソーシャルキャピタルの視点からの現代政治研究を進めているところから、理論的課題に関して政治文化論の観点からコメントし、選挙研究を行っている森の経験的分析からのコメントと併せて、多面的な討論が可能になると期待される。

司会 小林良彰(慶應義塾大学)

報告 小野耕二(名古屋大学)「『投票率』をめぐる問題状況と対応策への政治学的視角」

神江伸介(香川大学)「21世紀政治参加における日本とアメリカの課題: 明推協とANESから」
(報告者もう1名を交渉中)

討論 河田潤一(大阪大学)

森正(愛知学院大学)

自由企画8 「『保守』のヨーロッパ: 保守主義vs. キリスト教民主主義」

趣旨: 英独仏をはじめ、現在、ヨーロッパの大半の国は保守系の政権に移行し、欧州政治は「保守」に染まりつつある。しかし日本の比較政治学では、この現下の「保守のヨーロッパ」に対する比較検討はほとんど存在せず、それ自体が学問上の重要な欠落であるといえる。他方、「保守」の実態をみれば、ヨーロッパには保守主義とキリスト教民主主義という2つの政治潮流が存在する。そこで本セッションでは、「保守のヨーロッパ」を見る視角として「保守主義vs. キリスト教民主主義」というテーマを立て、両者の歴史的展開やイデオロギー的特徴、国際的ネットワークなどに注目しつつ、その共通点と相違点を明らかにする。ときに協調し、ときに反発しあう両者の関係は、単なる各国内部の対抗軸にとどまらず、欧州統合をめぐる、英国保守党政権と、キリスト教民主主義が伝統的に強い大陸諸国との対抗関係にも影を落としてきた。この保守的二十大政治潮流の関係を解明することで、現代ヨーロッパ政治における隠れた補助線を明らかにしたい。

司会・討論 水島治郎(千葉大学)

報告 今井貴子(成蹊大学)「イギリスにおける保守主義の現在」

作内由子(東京大学・院)「オランダにおける宗派諸政党と保守勢力との関係: 1930年代を中心に」

板橋拓己(成蹊大学)「『西洋の救済』: ヨーロッパ統合史のなかの『保守主義vs. キリスト教民主主義』1925-1965年」

討論 田口晃(北海学園大学)

自由企画9 「東南アジアにおける法の支配と民主主義」

趣旨: 政治の民主化につれて司法の重視が要請されるようになる場合が少なくない。本企画では、東南アジアにおける民主主義と司法の関係について3カ国の事例に基づいて考える。タイでは、1990年代に政治汚職への批判が強まり、新憲法の起草によって司法の役割が強化された。しかし、行き過ぎた「法の支配」が政治を混乱させていることを明らかにする。インドネシアでは、2003年に設置された憲法裁判所が人権保護や選

拳の正統性確保に重要な役割を果たしており、この成功がきわめて競争的な政治権力構造に由来することを明らかにする。マレーシアでは、競争的権威主義体制のもとにおいて、司法に対する行政と立法の優位が確立されていった過程を、行政行為および立法行為に対する司法審査に焦点をあてて明らかにする。インド政治研究者を討論者に、フィリピン政治研究者を司会者に迎えて、各国の異同の比較検討を行いたい。

司会 日下渉(京都大学)

報告 川村晃一(アジア経済研究所)「インドネシアにおける民主主義の安定と憲法裁判所」

外山文子(京都大学・院)「タイ：『法の支配』という大義名分による民主主義の破壊」

鈴木絢女(福岡女子大学)「競争的権威主義体制における裁判所：マレーシアにおける司法審査の研究」

討論 上田知亮(龍谷大学)

自由論題3 「非民主主義国における政治」

司会・討論 伊東孝之

報告 河合信晴(成蹊大学)「東ドイツ、SEDの『余暇政策』とその矛盾(1961-1980)」

豊田紳(早稲田大学・院)「独裁体制における部分的競争選挙導入の試みとその蹉跌：1937年ソ連および1965年メキシコを比較する」

討論 交渉中

年報編集委員会から

年報第15号の論文募集

2013年発刊予定の年報第15号は、第15回研究大会(今年6月開催)の共通論題「事例比較からみる福祉政治」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。これまでは特定事例の検討か、もしくは比較のための理論や分析方法についての議論が行われることが多かった福祉政治に関して、複数事例の具体的な比較分析を通して新たな視点や理論を提起する、「比較政治学会」にふさわしい論考を募集いたします。福祉に関して2つ以上の明示的な事例の比較を行う論考であれば、地域や時代を限定せず、また質的な事例比較を軸とするかlarge-nの計量的手法によるかを問わず、ご投稿を歓迎いたします。ご投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2012年6月末日までに、下記まで電子メールの添付書類(ワードファイルかテキストファイルでの作成をお願いします)にてお送り下さい。なお、最終的にご投稿頂いた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきます。予めご承知おき下さい。

* 応募先：年報第15号編集委員長(予定) 仙石 学 E-mail: sengoku@seinan-gu.ac.jp

【訂正】ニューズレター27号「2011年度研究大会報告・自由企画1」において討論者として2名の会員のお名前を挙げておりますが、本企画で討論者は司会と兼任であり、削除致します。

訂正の上、お詫び申し上げます。

(事務局)

選挙管理委員会から

日本比較政治学会理事選挙について

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、昨年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります(詳しくは会員名簿の末尾に記載されている「理事、会長、副会長選出規定」をご覧ください)。

規定により、選挙は選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。今回は3月23日(金)に投票用紙等を発送し、4月23日(月)選挙管理委員会必着で投票していただきます。投票用紙に同封されている選挙説明書を熟読の上、ぜひ投票して下さるようお願いいたします。なお今回発送作業については、学協会サポートセンターに委託しております。

3月31日(土)までに選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の連絡先は、以下の通りです。

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1

立教大学法学部 竹中千春研究室気付 日本比較政治学会選挙管理委員会

FAX:03-3985-2933 Email: takenakac@rikkyo.ac.jp

(竹中千春)

渉外委員会から

学会ウェブサイトの移転について

学会ウェブサイトは、国立情報学研究所の学協会情報発信サービスを利用しております。しかし、2012年3月末を持ってサービスの提供を中止する旨、2010年7月に同研究所より通知があり、それをうけて理事会では慎重に審議を行ってまいりました。

その上で、本年3月初旬を目途に、学会ウェブサイトを民間の商用サーバを利用したものと移行することといたしました。検討に際しては、政治学分野の他学会の動向についても事情聴取を行い、これに加えて本学会のウェブサイトの利用方法(テキストおよびpdfベースでの情報提供であり、動画配信やデータベースなどを予定していない)を踏まえて検討いたしました。その結果、さくらインターネットのレンタルサーバサービスを利用することを理事会で決定し、同時に独自ドメインの取得も行うことといたしました。

新URLはwww.jacpnet.orgとなります。3月末までは旧ウェブサイトと併用いたしますが、4月以降はサイトに完全に移行いたしますので、ブックマーク等の変更をお願いいたします。移行期間中は会員の皆様にご不便をおかけすることもあるかと存じますが、ご寛恕いただけますよう、お願い申し上げます。

(網谷龍介)

叢書編集委員会から

比較政治学叢書刊行のご案内

日本比較政治学会叢書編集委員会がミネルヴァ書房から刊行しているMINERVA比較政治学叢書の第3巻が以下のように刊行されます。今後の叢書刊行継続のためにも、是非購入をご検討ください。

内山融・伊藤武・岡山裕編著

『専門性の政治学 デモクラシーの相克と和解』

2012年3月刊（予定） 6000円 + 税。

（内容目次）

第 部 総合論からみた専門性

第1章 専門性の政治学に向けて デモクラシーと専門性の関係を軸に(伊藤 武・内山 融)

第2章 専門性研究の再構成(岡山 裕)

第 部 政治体制のなかの専門性

第3章 日英の経済政策形成と専門性の役割 政府エコノミストを中心として(内山 融)

第4章 権力からの逃走? イタリア戦後体制との形成とテクノクラート政治(伊藤 武)

第5章 EUにおける専門性の政治とテクノクラシー問題 コミトロロジーとデモクラシーの関係をめぐって(川嶋 周一)

第 部 政策過程のなかの専門性

第6章 医薬品行政における専門性と政治過程 合意形成が困難な行政領域での役割(藤田 由紀子)

第7章 日本の金融検査行政と「開かれた専門性」 その態様と可能性(伊藤 正次)

第8章 専門家の国際ネットワークと金融交渉 日米政府間交渉における「専門家」の権限(杉之原 真子)

第 部 デモクラシーと専門性

第9章 プレア・スタイルとデモクラシーのゆくえ 強大な首相権力にみるトップダウンの影響(高橋 直樹)

第10章 専門性とデモクラシーの文脈化 発展と変容(伊藤 武)

先端研究の現場から(6)

ポスト新自由主義期ラテンアメリカにおいて改めて現れる民主化問題

村上 勇介(京都大学)

1990年代のラテンアメリカは、ネオリベリズム経済路線の全盛期だった。その後のゼロ年代には、同路線の見直しが主流となるポスト新自由主義期に入った。そうした展開の中で、民主化が改めて課題となっている国が現れている。

ラテンアメリカは、1980年代から90年代に、歴史的転換と呼ぶべき変化を経験した。「民主化」と一括される民主主義への移行とネオリベリズム経済路線の導入である。ネオリベリズムの拡大と推進は、それまでの国家機能を縮減させ、1930年代前後以降、追求されてきた「国家主導型発展モデル」から「市場中心型発展モデル」への転換をもたらした。しかし、新自由主義路線は、マクロ経済を安定化させた一方、伝統的に脆弱だった国家機能を強化する作用は持たず、とりわけ国家による再配分は改善しなかった。19世紀初頭の植民地からの独立以来、ラテンアメリカが抱えてきている貧困や、経済、社会、文化、地域などの点での格差といった構造問題は、むしろ悪化した。

そうした中、新自由主義路線の見直しが2000年前後から始まった。「左傾化」、「左旋回」などと呼ばれる現象である。それは、穏健と急進の2つに大別される。前者は、新自由主義路線のマクロ経済面での安定を維持しつつ、社会政策や貧困・格差対策の実施を重視する。ブラジルやウルグアイ、チリなどで進められてきた。これに対し、後者は、新自由主義を否定し、国家の役割の拡大路線への復帰を主張する。「左旋回」の先鞭となったベネズエラに、ボリビア、エクアドルといった国が続く。両者の中間に位置するのがアルゼンチンである。

民主化問題は、急進左派勢力が政権に就いた国々で生じている。貧困層など社会的に排除されてきた大衆の体現者として、既存政党(幹部)による政治の独占と代表制民主主義の形骸化を痛烈に批判し、社会的正義を実現することを唱え権力を独占する。20世紀前半に出現したポプリスタ(ポピュリスト)政治家を髣髴させる、こうした姿勢は、半世紀以上も経た今日でも、チャベス(ベネズエラ)、モラレス(ボリビア)、コレア(エクアドル)といった、ある種のカリスマ性を持つカウディジョ(政治的有力者、政治ボス)のものである。彼らは、国内での優位を利用して司法権や選挙管理機関など様々な国家機関へ影響力を浸透させ実質的に支配し、報道機関を含む反対派勢力の活動を制限し圧力を加える。新憲法の制定や憲法改正で大統領の連続再選を可能にし、権力の座に座り続けることを求める。

急進左派の中でも、ボリビアのモラレスは「先住民大統領」として関心を呼んだ。モラレスは、先住民系(ただし、その言語であるアイマラ語はできない)で、コカインの原料となるコカ葉の栽培農民組合の指導者として頭角を現し、先住民運動を含む様々な社会組織と連携して勢力を拡大し政権に就いた。ボリビアは、ラテンアメリカの中で、グアテマラとともに、先住民人口が最

も多い国である（人口の半分以上）。しかし、先住民は、歴史的に厳しい差別構造に置かれてきた。「小さい頃、（白人・混血系の）開拓植民者が、先住民狩りをしているのを目の当たりにしたものだ」とは、1952年生まれのボリビアの先住民運動のある指導者が筆者に話したことである。1960年前後の時期でも、アメリカ合衆国の西部開拓時代のようなことが平然と行われていたのである。

多くの期待を担って登場したモラレスであったが、その政治は、ベネズエラなどと同様、権威主義化の道を辿っている。2009年選挙で再選され二期目に入ったモラレス政権では、三権分立や国家機関の独立性の形骸化は一層進んでいる。2009年の選挙自体、透明性と公正さに乏しい過程であった。与党に有利となる政府広報活動は無制限で、与党勢力の強い地域からは野党勢力が排除され、選挙運動が一切できなかった。投票の約4ヶ月前に、有権者登録人口が380万人から500万人に急増した。このインフレで、投票に必要な有権者証を複数持つ人が多数現れた。さらに、投票所毎の集計結果が選挙管理機関から公表されていない。こうした事態が許されるのも、野党勢力がまとまっていないこともあるが、何より、選挙管理機関が、政府の強い影響下にあることが原因である。

有権者登録のインフレや投票所毎の集計結果の未公表などは、権威主義と批判されたペルーのフジモリ政権下（2000年選挙）でも行われなかった。それでも、フジモリの時と異なり、国際的に問題とならなかったのは、米州機構の変質が背景にある。端的に言えば、アメリカ合衆国が1990年代までの強い影響力を失い、「21世紀の大国」として独自の立場を示すブラジルや、左派勢力のベネズエラ、アルゼンチンなどの発言力が高まったのである。1990年代に米州機構が唱え実践した「民主主義の擁護」は、今や、あだ花と化したのだろうか。（むらかみ ゆうすけ）

研究機関・団体紹介（1）

政治社会学会

荒木義修（武蔵野大学）

科学技術の著しい発展、地球温暖化、グローバル化の急速な進展とともに、人類が考え出したプログラムである政治社会（political society, John Locke 1698）すなわち市民社会（civil society）は、これまでに経験したことのないような事態に直面し、さまざまな問題解決を迫られています。しかし、これに呼応して従来の学問体系全体がパラダイム・シフトを求められていることに気づいている人は少数です。社会科学ばかりでなく自然科学のあり方そのものも問われています。このような状況に社会的に対応するため、2010年6月に、「政治社会学会（ASPOS）」を立ち上げ、現状分析に基づくプログラム設計を中心とした問題解決型の新学会を目指しました。さらに、プログラム概念を共通基盤に設定することによって、政治学、行政学、経済学、経営学、社会学などの個別科学の垣根を取り払い、自然科学との融合（文理融合）をも図りながら、人文社会科学の総合化・再生化を目指しています。同時に、また、少子高齢化社会の到来、未曾有の財政難に

直面するなど、現在の日本の「政治社会」そのものが全体的に閉塞感の中にあることは否めず、わが国はかなり以前から、「政治社会」そのもの自体も、パラダイム・シフトに直面してきたと言わざるを得ません。

昨今の東日本大震災がこれらの状況を加速化させたことは言うまでもありませんが、このような事態に直面して肝要なことは、政治家ばかりでなく国民が、これからの日本をどうしていくのかについてのしっかりとしたビジョンをもち、さらに長期的視野に立った日本の「政治社会」のプログラム設計を真剣に考えていくことかと思えます。明確なビジョンなくして、今回の震災復興問題に対しても迅速に対応していくことは不可能です。

過去2回の研究大会は下記のごとくですが、多彩な方々にご参加いただいています。報告者などのプログラム詳細等は、<http://www.aoni.waseda.jp/tksiid/aps/index.html>を参照ください。なお、現在、関東、関西、九州に支部が設置され、活発な活動が行なわれています。(あらき よしのぶ)

【政治社会学会(ASPOS)創立記念研究大会 / 文理融合と人文・社会科学の再生(1)】

第1日目 11月27日(土) <早稲田大学・2010年>

共通論題「理系と文系の研究者の協働による学際的研究を目指して 地球研オアシスプロジェクトにおけるパイロット的事例」

特別講演「アジア政治学のすすめ」毛里和子(早稲田大学)

共通論題「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築」

第2日目 11月28日(日) <早稲田大学・2010年>

共通論題「日韓両国における市民社会と政治社会学」(政治社会学会・九州大学共催パネル・英語)

特別講演「日米同盟と沖縄基地問題」ロバート・ルーク(在日米国大使館政務担当公使・英語)

共通論題「新たな社会構築と叡智あるプログラム設計 - これからの日本をどうするのか -」

【政治社会学会(ASPOS)第2回総会及び研究会 / 文理融合と人文・社会科学の再生(2)】

第1日目 9月18日(日) <同志社大学・2011年>

セッションI 「東日本大震災と日本経済・地域経済・政策決定」

セッションII Multiple Dimension of Asia-Pacific Regionalism(英語)

特別講演「ルネサンス人間に戻ろう - システムダイナミックスのすすめ -」山口薫(同志社大学)

共通論題「地球環境コンソーシアム構想:『国際社会の知』の形成に向けて」

第2日目 9月19日(月) <同志社大学・2011年>

セッションIII Security: US-Japan Relation and Asian Regionalism(英語)

セッションIV 「福島原発事故を考える: 広島・長崎・チェルノブイリの経験から」

特別講演「パラダイム・シフト - グローバル市民社会と新しい公共を目指して -」

井出亜夫(日本大学) / 司会兼討論者 村田佳壽子(ワールドウォッチ研究所)

共通論題・ラウンドテーブル「自然科学と社会科学における歴史的アプローチの異同」

(注) は、「学会連携・震災対応プロジェクト」連携企画です。<http://gakkai-renkei.jp/index.html>

理事会報告

第42回理事会

2011年11月5日に日本大学法学部で第42回理事会が開催されました。

出席：磯崎、岩崎、大串、大西、加藤、唐渡、久保（慶）、国分、新川、仙石、竹中、坪郷、待鳥、山本
委任状：網谷、遠藤、大矢根、小川、木村、久保（文）、酒井、玉田、戸田、宮本
欠席：渡邊

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 新入会員の承認

・5人の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。

2. 事務局報告

・唐渡常務理事より、以下の報告があった。

前回理事会以降、届出退会者は3名。新会員5名を加えて、現時点での会員総数は671名となった。

10月28日に本年度会費納入者に対して2011年度名簿が発送された。掲載事項に関する修正の希望は委託先の学協会サポートセンターに連絡を願いたい。

3. 編集委員会から

・大西委員長から、2012年度年報に関する論文の提出・査読の状況とスケジュールについて報告された。これまでになく多数の応募があったため、今号は10本にまで掲載枠を拡大した。また査読について今回は査読にあたる2名のうち1名は編集委員とした上で、もう1名については論文の専門に近い会員にも依頼することが提案され、審議を経て了承された。

4. ニューズレター委員会から

・渡邊委員長欠席のため唐渡常務理事から、ニューズレター第27号について発行が遅れているものすので編集入稿が完了し、11月中旬にも発送の予定であることが報告された。

5. 叢書編集委員会から

・大串委員長から、叢書第3巻として伊藤武・内山融・岡山裕編著『専門性の政治学』が発行される旨報告があった。

6. 選挙管理委員会から

・竹中委員長から、申し送りに従って10月30日現在の会員名簿の作成を学協会サポートセンターに依頼し、入念なチェックの上投票用紙の印刷を行う予定である旨報告された。

7. 2012年度研究大会について

・大会開催校(日本大学)の岩崎理事から、準備状況について説明があり、現在学内手続を進めている旨報告された。

8. 2013年度研究大会開催校から

・大会開催校(神戸大学)の大西理事から、例年の6月第3週は停電となることが既定であるためそれ以外の日程とされるよう要請があり、新川会長から第4週を第1候補、第5週を第2候補として他学会との調整を図る旨提案され、了承された。

9. 企画委員会から

・仙石委員長から、企画委員会の構成と2012年研究大会の企画について報告があり、審議を経て了承された。

副委員長：遠藤貢(東京大学)、企画委員：宇山智彦(北海道大学)、上谷直克(アジア経済研究所)、浜中新吾(山形大学)、堀江孝司(首都大学東京)、横田正顕(東北大学)。

について共通論題「事例比較からみる福祉政治」と分科会5題について企画案が示され、自由企画・自由論題をも含め、近い内容のプログラムが時間的に重ならないよう調整する旨、報告された。その後企画委員を討論者とする旨の提案が諮られ、企画委員自らが報告者となることについては支障があるが、討論者については差し支えないとの従来の方針が確認された。その他、報告者の会員資格やタイムテーブル、討論者の数について質疑応答がなされた。

10. 年報契約改定について

・新川会長から、契約改定について 発行部数を「1000～1200部」とし その内学会の買取分を「比較政治学会員数+20部」とし 会費未納による「未送分」については「学会が指定する宛先」すなわち事務局委託先とすることが変更点であるとの報告があった。なお買取分に規定された「20部」は、当該年度の新入会員の増加見込み分であるとの説明があった。また事務局保管分について、従来申し送り(09年4月理事会決定)では5部とされているが、改定案に従って今後は3部とするよう提案がなされ、必要の場合にはミネルヴァ書房から追加的に買い取るということで了承された。

11. 渉外委員会から

・網谷委員長から学会のウェブサーバーの移転について報告がなされ、 レンタルサーバサービスのうち容量が大きいスタンダード・コースの選択 従来のメールリストの新規レンタルサービスへの移行・統合について、審議を経て承認された。また移行スケジュールについて不測の事態に備えて、契約については年内にも準備し、契約書については持ち回り理事会にて審議することとなった。(事務局代読)

12. その他

次回理事会の日程について、事務局より4月14日(土)午後2時より京都大学にて開催するとの提案がなされ、了承された。

日本学術会議政治分科会比较政治部会の発足について、学術会議の新しい期がスタートし、政治分科会比较政治部会は会員10名の内本学会の会長や副会長経験者が6人いること、委員長には本学会の河田潤一元会長が選出されたこと、河田委員長は、今後本学会との提携を一層密にし、比較政治学発展を目指す意向であることを、同部会副委員長の新川会長が報告した。

なおこの他、持ち回り理事会において学会ウェブサイトの移転について第41回理事会で承認されたドメインでは維持費用がかかるため、jacpnet.orgとすることについて審議し、承認された。

(事務局)

会員の異動

*この欄はホームページでは公開していません。

事務局からのお知らせ

1. 渉外委員会からのお知らせにあるとおり、2012年3月末をもって国立情報学研究所の学協会情報発信サービスの提供が中止されることに伴い、学会ウェブサイトに移行致します。新URLはwww.jacpnet.orgとなりますのでご注意下さいませようお願い致します。
 2. 近日中に、当学会の理事選挙が行われます。学会にとって大事な選挙ですので、お忘れなく投票をお願い申し上げます。なお、規約により昨年10月30日現在の会員が選挙権と被選挙権をもつことになります。これに該当されるにもかかわらず、万一、3月31日までに投票用紙がお手元に届いていない場合には、本号掲載の選挙管理委員会からのお知らせをご参照の上、同委員会までご連絡ください。
 3. 今年度の研究大会は6月23日(土)・24日(日)に日本大学法学部にて開催される予定です。是非今からご予定おき頂きたいようお願い申し上げます。
 4. 今年度も、報告ペーパーは学会ホームページからのダウンロード形式で配布致しますので、ご留意をお願い申し上げます。詳しくは、開催校・日本大学法学部から別途5月ごろにお送りする予定の大会パンフレットをご覧ください。
 5. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも記載されておりますが、送金先は以下の通りとなっておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。
郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義:日本比較政治学会
 6. 会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けをされる場合は、事務委託先の学協会サポートセンターまでご連絡下さい。連絡先は下記の通りです。
〒231-0023 横浜市中区山下町194-502
学協会サポートセンター「日本比較政治学会」係
TEL:045-671-1525 FAX:045-671-1935 Eメール:scs@gakkyokai.jp
- その他の件については、学会事務局(京都大学)にご連絡下さい。
7. 現事務局によるニューズレター発行は今号が最後になります。この場をお借りしまして、会員の皆様のご支援ご協力に厚く御礼申し上げます。6月の任期終了まで、変わらぬご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

日本比較政治学会ニューズレター 第28号 2012年3月
日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics
〒606-8501
京都市左京区吉田本町 京都大学大学院法学研究科 新川敏光研究室気付
FAX : (075) 753-3290
Email:jacp@law.kyoto-u.ac.jp
ホームページ : <http://www.jacpnet.org/> (3月より運用開始)